



2024年4月10日

各位

会社名 イオン九州株式会社
代表者名 代表取締役社長 柴田 祐司
(コード番号: 2653 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 常務執行役員 赤木 正彦
(電話番号 092-441-0611)

株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権発行に関するお知らせ

当社は、当社取締役に対し株式報酬型ストックオプションを目的とした新株予約権を会社法第 236 条、第 238 条及び第 240 条の規定に基づき発行することを、2023 年 5 月 19 日開催の取締役会において決定し、お知らせいたしました。その具体的な募集事項につきまして、2024 年 4 月 10 日開催の取締役会において下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由

当制度は、取締役に対する報酬と当社の業績や株価との連動性をより高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的としており、以下に記載のとおり、行使に際して払い込みをなすべき金額を 1 株当たり 1 円とする新株予約権を公正価値で発行するものです。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の名称

イオン九州株式会社第 25 回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 10,300 株 (注. 2023 年 5 月 19 日開催の当社取締役会では 13,600 株を上限として承認)

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割 (または併合) の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 新株予約権の総数

103 個 (注. 2023 年 5 月 19 日開催の当社取締役会では 136 個を上限として承認)

なお、新株予約権の1個当たりの目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、100株とする。

(4) 新株予約権の発行価額

払込金額は、割当日における会計上の公正な評価額とする。

(5) 新株予約権と引き換えに払い込む金額

割当日における会計上の公正な評価額に相当する取締役報酬として発行するため、新株予約権と引き換えに金銭の払い込みは要しない。

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法

各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、1円とする。

なお、当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による新株予約権1個当たり1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times (1 \div \text{分割（または併合）の比率})$$

(7) 新株予約権を行使できる期間

2024年6月10日から2039年6月9日までとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役または上席執行役員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または上席執行役員を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
- ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

(9) 新株予約権の消却事由及び消却の条件

- ①新株予約権者が、新株予約権を行使しないまま、権利行使期間が経過した場合、または権利行使期間内であっても取締役または上席執行役員のいずれか遅い方の退任日から5年が経過した場合、新株予約権は消滅する。
- ②新株予約権者が、次のいずれかに該当した場合、会社は新株予約権者の新株予約権を無償で取得し消却することができる。
 - (ア)法令または当社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合
 - (イ)禁固以上の刑に処せられた場合
 - (ウ)会社の事前の許可なく、競業会社の役員、使用人に就任または就任することを承諾した場合
 - (エ) (11) に定める権利承継者が死亡した場合
 - (オ)新株予約権者が新株予約権の全部を放棄する旨を申し出たとき
- ③当社取締役会において新株予約権の全部または一部を取得する旨の決議をした場合、会社は取締役会決議により取得することを定めた新株予約権を無償で取得し消却する。

(10) 新株予約権の譲渡禁止

新株予約権者及び (11) に定める権利承継者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。

(11) 新株予約権の相続

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人の内1名（以下、「権利承継者」という。）に限り、新株予約権者の権利を相続することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。

(12) 新株予約権証券の発行

新株予約権者およびその権利承継者は、新株予約権に係る新株予約権証券の発行請求を行わないものとする。

(13) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合において発行価額中資本に組み入れる額

1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1（1円未満の端数は切り上げる。）を資本に組み入れる。

(14) 割当先

取締役3名に割り当てる。

(15) 新株予約権の割当日

2024年5月10日

以上